

森林経営管理制度・森林環境譲与税ニュース

「シューセキ！」 令和4年7月号

発行：林野庁森林集積推進室



1. 林野庁の動き（6月）

（1）「森林環境譲与税を活用して実施可能な市町村の取組の例」を公表

この度、林野庁と総務省は、これまで各市町村が森林環境譲与税を活用して実施してきた取組項目を整理した「森林環境譲与税を活用して実施可能な市町村の取組の例」（通称：ポジティブリスト）を策定・公表しました。

同リストでは、森林整備、人材育成、木材利用、普及啓発の分野別に、具体的な取組事項を整理しています。例えば、「森林所有者や森林組合等が実施する間伐、地拵え、造林、下刈り等の森林整備への補助（上乘せ含む）」、「林道や作業道の開設や維持修繕、沿線の支障木伐採、枝払い等の実施」、「森林経営管理制度等の円滑実施のために、新たに林務担当の職員やアドバイザーを雇用、推進員を配置」など、これまで多くのお問合せを頂いてきた使途について、改めて実施可能な取組として整理しました。

本リストはあくまで例示であり、実施可能な取組をリストに掲げた事項に限定するものではありません。各市町村におかれては、本リストを参考にしながら、地域の実情に応じた創意工夫による取組の実施をお願いします。

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/kankyousei/torikumizyoukyou.html>

（2）説明会等への講師派遣

6月に、以下の10回の説明会等に、林野庁森林集積推進室から講師を派遣しました。各説明会等では、森林経営管理制度と森林環境譲与税の概要について説明した上で、質疑応答を行いました。説明会等への講師派遣のご希望がある場合には、お気軽にご相談下さい。

- 1日：三重県「みえ森林・林業アカデミー」（11市町村、県職員、民間団体などの計24名が参加）
- 2日：埼玉県「令和4年度森林計画制度・森林環境譲与税等市町村担当者会議」（54市町村、県職員の計98名が参加）
- 10日：長野県「森林経営管理制度市町村向けオンライン研修会（第1回）」（31市町村、県職員、民間団体などの計77名が参加）
- 14日：長野県「森林経営管理制度市町村向けオンライン研修会（第2回）」（28市町村、県職員、民間団体などの計77名が参加）
- 20日：栃木県「令和4年度第1回森林経営管理制度研修会」（9市町村、県職員、民間団体などの計30名が参加）
- 21～22日：熊本県「令和4年度森林経営管理制度等活用能力向上研修」（32市町村、県職員の計47名が参加）
- 24日：愛媛県「森林環境譲与税の活用に向けた説明会の開催について」（18市町村、県職員、民間団体などの計118名が参加）
- 24日：三重県「森林経営管理制度・森林環境譲与税研修会」（18市町村、県職員、民間団体などの計49名が参加）

28日：和歌山県「令和4年度市町村林務関係職員等研修（基礎研修_第2回森林経営管理制度（一般）」（12市町村、県職員の計26名が参加）

28日：東京都「東京都市町村林野振興対策協議会」（13市町村、都職員等の計30名が参加）

（3）都道府県・市町村等との意見交換を実施

林野庁では、都道府県・市町村と森林経営管理制度・森林環境譲与税の活用促進に向けた意見交換を進めています。

今月は、高知県、高知市、日高村（以上6/1）、埼玉県（6/2）、山梨県（6/6）、長野県（6/8）、大阪府、京都府（以上6/10）、群馬県（6/13）、岩手県、宮城県（以上6/15）、富山県、宮崎県（以上6/16）、熊本県（6/22）、三重県、桑名市、紀北町、度会町（以上、6/23）、愛媛県、一般社団法人南予森林管理推進センター（以上6/24）、和歌山県、みなべ町、日高川町、鳥取県、鹿児島県（以上6/27）、新潟県（6/28）、岡山県西粟倉村、美作市、鏡野町（以上6/29）、北海道、長崎県（以上6/30）の計21道府県、10市町村の皆様と意見交換をさせていただきました。

今後も、皆様と連携しながら、制度・譲与税の活用促進に向けた取組を強化して参ります。

2. 各地の動き（6月）

（1）「山林」6月号が静岡県富士市における森林経営管理制度の取組を紹介

大日本山林会が発行している会誌「山林」6月号に、静岡県富士市における森林経営管理制度の取組が紹介されました。

同市は、森林経営管理制度の活用にあたって、林業経営者への再委託を基本とし、経営に適さない森林は県単事業へ誘導する方針としています。これまでの取組の結果、令和元年度には約52ha、令和2年度には約78haの個人所有森林の経営管理を民間事業者へ委ねることができました。令和3年度には、約77haの集積計画を策定しており、今後、民間事業者へ経営管理を委ねる予定です。

<https://www.sanrinkai.or.jp/bulletin/>

（2）長野県木祖村と愛知県名古屋市が森林資源活用で連携協定を締結

長野県木祖村と愛知県名古屋市は、6月14日に、森林資源を活用しながら、都市と地方が支え合うことを目的として、木祖村内における森林整備や木材の利用促進に、両自治体が協力して取り組むことを定めた協定を締結しました。

同協定は、木祖村内の森林約3haを「名古屋市・木祖村交流の森」に設定して、名古屋市の市民が、植栽や育樹等の作業を通じて、水源の重要性や自然の豊かさを学ぶ場として活用することを決めました。また、民間事業者と連携して、間伐材を活用した新たな製品開発に取り組むことも決めました。

令和4年度は、名古屋市の森林環境譲与税から約1,000万円（森林整備：220万円、木材の利用促進：760万円）を必要経費に充てる予定です（2022/6/16付け中日新聞）。

<https://www.city.nagoya.jp/kankyo/page/0000151790.html>（名古屋市HP）

（3）北海道及び東京都が市町村による森林環境譲与税の取組事例集を作成

北海道水産林務部森林計画課は、道内で先駆的に森林環境譲与税の活用に取り組んでいる市町村の事例をとりまとめた「令和2年度森林環境譲与税市町村取組事例集」を作成しまし

た。同事例集には、森林整備、人材育成・普及啓発、木材利用、林業就業者の育成の4分野別に、23市町村（27事例）による取組の事業スキームと工夫点等がまとめられています。

また、東京都産業労働局森林課も、都内48市区町村による森林環境譲与税の取組事例を整理した「東京都森林環境譲与税使途事例集」を作成しています。

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/srk/shinrinkankyouzeitou/setumei.html>

<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/nourin/cff169ee62f4031bea272ac21f7b4193.pdf>

（4）「日経グローバル」に森林環境譲与税の記事が掲載

雑誌「日経グローバル」の6月6日号（No.437）に、「林業再興へ 100年先を見据える」と題する記事が掲載されました（22-27頁）。同記事では、再造林や担い手確保に向けた各地の動きを紹介した上で、「森林環境譲与税、都市部の配分膨らむ」として、都市部を中心に、各自治体における譲与税の活用状況を紹介しています。

<https://www.nikkei.co.jp/rim/glweb/backno/no437.html>

3. お知らせ

（1）情報誌「林野」で神戸市の森林環境譲与税の取組事例を紹介

今年度、林野庁情報誌「林野」は、森林環境譲与税を活用した各地の取組事例の紹介記事を連載しています。6月号では、兵庫県神戸市の事例を紹介しました。

神戸市は、都市の暮らしと結びついた森林の整備と森林資源の有効利用を進めるため、里山林の整備、新庁舎や図書館等の公共建築物における地域材の利用などに取り組んでいます。また、行政機関、森林所有者、林業・木材産業事業者など、川上から川下までの多様な主体の連携の場となる「（仮称）こうべ森と木のプラットフォーム」の設立に向けた準備を進めるなど、都市と森林が近接する神戸市の特性を活かした取組を行っています。

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/kouhou/kouhousitu/jouhoushi/attach/pdf/0406-3.pdf>

（2）「森林経営管理制度の実務」の研修生募集

林野庁森林技術総合研修所（東京都八王子市）は、7月19日～20日に「森林経営管理制度の実務1（オンライン）」、10月31日～11月2日に「森林経営管理制度の実務2（集合研修）」を開催します（※研修内容は同じ）。

本研修は、市町村職員を対象に、意向調査の実施や経営管理権集積計画の作成など、森林経営管理制度を適切かつ円滑に運用できる人材を育成する研修です。

実務研修2の研修生募集期間は、当初、6月15日までとしていましたが、8月3日までに延長致しました。受講生の募集は、都道府県を通じて行いますので、参加希望の方は、各都道府県にご相談願います。

（3）「森林経営管理リーダー育成研修」がスタート

7月から、林野庁の主催による「森林経営管理リーダー育成研修※」が始まります。7月5日～7日は千葉会場、26日～28日は東京会場で開催します。

本研修は、都道府県職員等の技術者を対象に、市町村に対して森林経営管理制度の円滑な運営に向けた指導・助言等を行うことができる人材を養成する研修です。

8月8日～10日には長野会場、30日～9月1日には岩手会場でも、同研修の開催を予定しています。長野会場は、まだ参加者数に余裕がありますので、申込希望等がございましたら、集積室までご連絡願います。

※令和元年度より実施している「森林経営管理制度円滑化対策研修」のことを指します。

【その他の会場】

9月13日～15日：島根会場

10月4日～6日：兵庫会場

10月25日～27日：香川会場

11月15日～17日：福岡会場

4. 7月の林野庁予定

7月1日：茨城県森林環境譲与税市町村担当課長等会議（講師：近藤）

7月4日：栃木県との意見交換（対応者：福田）

7月5～7日：森林経営管理リーダー育成研修（千葉会場）（講師：中山、室町）

7月5日：青森県市町村との意見交換（対応者：福田）

7月6日：青森県市町村職員林務基礎研修（講師：福田、安藤）

7月8日：福岡県朝倉地区森林・林業推進協議会勉強会（講師：福田）

7月14日：岐阜県説明会（対応者：福田、安藤）

7月15日：岐阜県副市長会議、岐阜県市町村との意見交換（対応者：福田）

7月19～20日：森林経営管理制度実務研修（高尾）（講師：中山）

7月19日：徳島県市町村等担当会議（講師：福田）

7月20日：徳島県市町村との意見交換（対応者：福田）

7月21日：岡山県説明会（講師：中口、室町）

7月26～28日：森林経営管理リーダー育成研修（東京会場）（講師：中山、安藤）

本誌への記事掲載をご希望される都道府県・市町村がございましたら、森林集積推進室までご相談願います。ご提供頂いた情報は、担当者にご相談の上、公開可能な情報のみ掲載することも可能です。

（連絡先）

林野庁森林利用課 森林集積推進室

（室長） 福田

（森林経営管理制度）中山、室町、安藤

（森林環境譲与税）近藤、中口、井上

〒100-8952 東京都千代田区霞が関1-2-1

TEL：03-6744-2126

FAX：03-3502-2887

Mail：shinrin_keieikanri@maff.go.jp